

公益財団法人 東京都中小企業振興公社
理 事 長 殿

自動表記されるので記載不要です。

所在地 〒 100-0000
東京都〇×区〇△町1-1-1
名称 ×〇不動産株式会社
代表者 (役職) 代表取締役
(氏名) 〇〇 ××

令和7年度 第〇回
サイバーセキュリティ対策促進助成金 交付申請書

標記助成金に係る事業を下記のとおり行いますので、助成金の交付を申請します。

記

1 申請区分 ※申請する区分に〇を入れてください

○	中小企業者
	中小企業団体
	個人事業主
	中小企業グループ

申請する区分に〇を入れてください。

自動表記されるので記載不要です。

2 助成金交付申請額 (千円未満端数切捨て)

1,206,000 円

←申請額

助成金で導入予定の対象製品で最も当てはまるものを、金額が大きい順に最大3つまでプルダウンから選択してください。(「別紙_対照表」に転記されます(標的型メール訓練を除く))

※本助成金の交付申請下限額は10万円です

3 導入予定の対象製品

4つ以上ある場合、金額の大きい順から3つ選択してください。

No.1	統合型アプライアンス(UTM等)
No.2	ネットワーク脅威対策製品(FW、VPN、不正侵入検知システム等)
No.3	コンテンツセキュリティ対策製品(ウイルス対策、スパム対策等)

4 申請者(代表企業)の概要

名称		(フリガナ)		バツマルフドウサンカブシキガイシャ					
		× ○不動産株式会社							
主たる業種	大分類	K_不動産業_物品賃貸業							
	中分類	業種コード	694_不動産管理業						
会社の事業概要		1965年に△△興業(株)として清掃を中心としたメンテナンス事業を行う会社として創業し、1970年に会社設立。 19●●年に× ○不動産株式会社へ社名を変更。 20●●年に現住所に移転。 総合的なビルメンテナンス事業、不動産管理事業へ業態を拡大、様々な施設を対象としたマネジメント事業を展開している。							
本店所在地		〒 100-0000		登記簿上の名称・本店所在地・代表者名を記載してください。 都内登記所在地が登記簿上の本店所在地と異なる場合は、記載してください。 同一の場合は「同上」と記載して構いません。					
		東京都○ × 区○△町1-1-1							
都内登記所在地		〒		同上					
創業日		(西暦)	1965年1月1日		(和暦)	昭和40年1月1日			
設立(登記)日		(西暦)	1970年4月1日		(和暦)	昭和45年4月1日			
代表者		役職名		代表取締役		氏名		○○ × ×	
資本金		5,000		万円		役員数(監査役を含む)		4	人
従業員数		正社員		42	人	アルバイト・パート等		74	人
								合計	116 人
事業所(本社を含む)		事業所名				所在地(市区町村まで)		業務内容	
		東京本社				東京都○ × 区		総務、経理、営業	
		横浜支店				神奈川県横浜市 × × 区		営業、保守	
		千葉支店				千葉縣市 × ○ 区		営業、保守	
営業に必要な許認可		※従業員数が多い順に本社も含めて最大3事業所まで記入してください							
		特定建設業免許(東京都知事 許可(○-Y)第XXXXX号) 宅地建物取引業者免許(東京都知事(77)第XXXXX号) マンション管理業者登録(国土交							
直近の決算推移		※直近期の数字は提出する最新の決算書と同じ数字を使用してください (単位:円)							
	直近期	売上	239,443,600		経常利益	23,028,852		長期借入金	70,000,000
	2期前	売上	直近期は、提出する最新の決算書と同じ数字を使用してください。						
	3期前	売上	204,001,740		経常利益	20,042,002		長期借入金	60,000,000
業績要因		※経営内容に関する下記項目について具体的に記載してください。							
		①売上(過去3期の増減の要因) 直近期は新型コロナウイルス感染症拡大や長期化に伴う需要の減少及び供給の制約により、大きな影響をうけ、売上が落ちてしまった。 2期前は~~~~~ 3期前は~~~~~							
		②経常利益(過去3期の増減の要因) 直近期の売上高の減少は否めず、苦戦する中、粗利確保に注視し案件ごとの原価の見直しを続けるも、成果は来期以降に期待。 2期前は~~~~~ 3期前は~~~~~							
		③長期借入金(返済) 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う売上の減少により、返済計画の見直しを行っているが、毎月X,XXX,XXX円近い返済を続けている。							
		④景況・今後の見通し(今期の売上・利益見込みや、今後取り組むことなども含めて詳細に記載してください) ○○価格・× × 料金の高騰やインフレ進行の状況など、企業を取り巻く環境は厳しい状況が続いている。 一方で、新規取引先・新規物件の獲得など、明るい材料も出てきている。 短期・中長期と会社を取り巻く環境を鑑み、経営戦略、目標を達成するための具体的な施策を継続していく。							

5 代表企業を除くグループ構成企業

申請に関する審査や検査等において、代表企業を除くグループ構成企業に
・中小企業グループで申請する場合のみ、代表企業を除く全ての企業について
・表が足りない場合は、本シートをコピーして新たに追加してください。印刷範

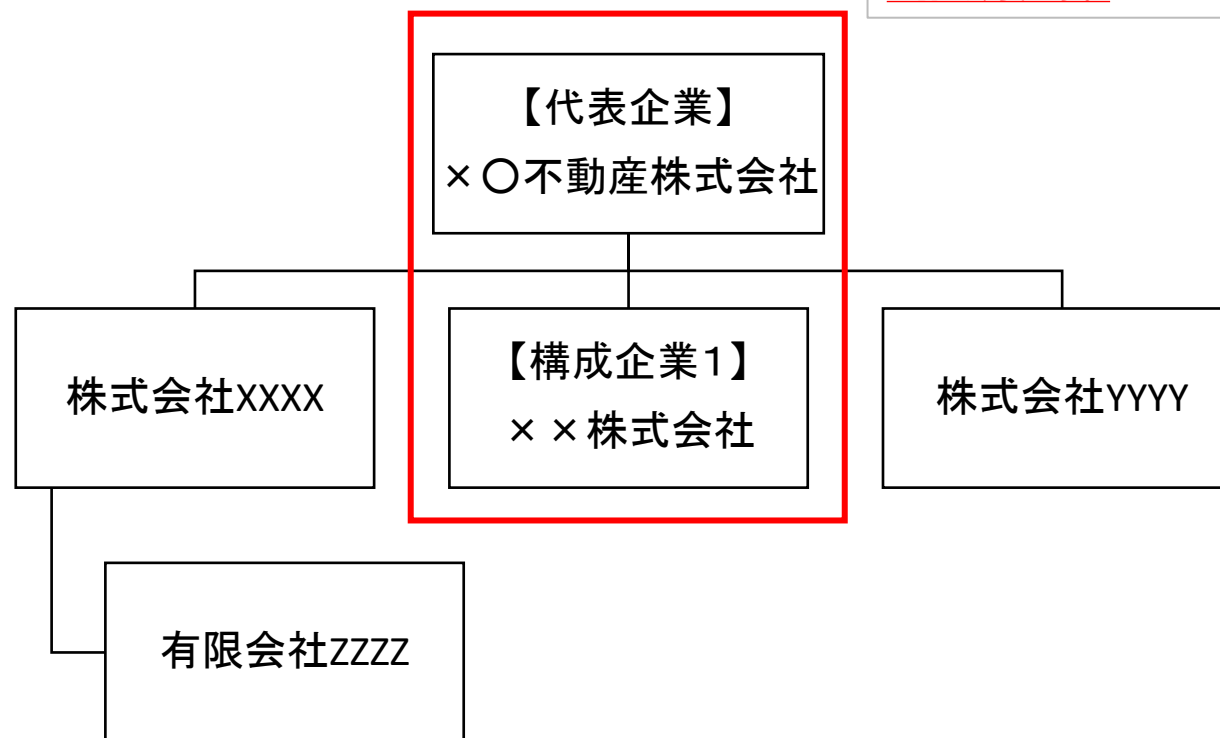
申請される区分が『中小企業グループ』の場合
ご記入ください。他の区分『中小企業者』、
『中小企業団体』、『個人事業主』の場合は、
ご記入不要です。

構成企業1	フリガナ	××カブシキガイシャ						
	名称	××株式会社		代表者	氏名	×× ××		
	組織形態	中小企業者			役職	代表取締役		
	TEL	03-1234-5678		URL	https://www.xxxxx.co.jp			
	本店所在地	〒	xxx-xxxx	東京都××区〇〇町1-2-3				
	都内登記所在地	〒		同上				
	連絡担当者	フリガナ	□□ □□		部署・役職	〇〇部部长		
		氏名	□□ □□					
	資本金		当てはまるものをプルダウンから選択してください。 業種を先に選択すると分類は絞り込み検索できます。					人
	業種	K_不動産業_物品賃貸業		分類	693_駐車場業			
事業概要	*****							
本助成事業の運用・管理を行う代表企業との関係			子会社(孫会社を含む)					
構成企業2	フリガナ				フリガナ			
	名称	代表企業との関係をプルダウンから選択してください ①子会社(孫会社を含む) ②ホールディングス化した企業群						
	組織形態							
	TEL							
	本店所在地	〒						
	都内登記所在地	〒						
	連絡担当者	フリガナ			部署・役職			
		氏名						
		E-mail						
	資本金			万円	従業員数		人	
業種			分類					
事業概要								
本助成事業の運用・管理を行う代表企業との関係								
構成企業3	フリガナ			代表者	フリガナ			
	名称				氏名			
	組織形態				役職			
	TEL			URL				
	本店所在地	〒						
	都内登記所在地	〒						
	連絡担当者	フリガナ			部署・役職			
		氏名						
		E-mail						
	資本金			万円	従業員数		人	
業種			分類					
事業概要								
本助成事業の運用・管理を行う代表企業との関係								

6 中小企業グループの関係図

図等により関係を示してください。別紙で任意作成も可能です。

申請される区分が『中小企業グループ』の場合
ご記入ください。他の区分『中小企業者』、
『中小企業団体』、『個人事業主』の場合は、
ご記入不要です。



7 株主名簿(又は中小企業団体等の理事名簿)【申請日現在】

- ・持ち株比率が高い順に登記簿の発行済株式総数の70%以上となるまで記載してください。
- ・中小企業団体等による申請の場合は、理事について記載してください。
- ・中小企業グループで申請する場合は、本シートをコピーして企業毎に作成してください。
- ・行が足りない場合は、新たな行を挿入して作成してください。

中小企業グループで申請する場合は、
企業名を記載してください。

企業名		(株)*****				
No.	株主氏名	現住所	役職	持ち株数	持ち株比率 (%)	大企業 である
1	●● ××	東京都〇〇区〇-〇-〇	代表取締役	10,000	45.5%	
2	●● ●●	東京都〇〇区〇-〇-〇	代表取締役 配偶者	1,500	6.8%	
3	〇〇 〇〇	神奈川県〇〇区〇〇市〇-〇-〇	代表取締役 長男	3,000	13.6%	
4	(株)〇〇	大阪府〇〇市〇〇区〇町〇-〇	親会社	5,000	22.7%	○
5	〇〇(株)	千葉県〇〇市〇〇△-△	取引先	1,000	4.5%	
6					0.0%	
7					0.0%	
8					0.0%	
9					0.0%	
10					0.0%	
11					0.0%	
12					0.0%	
13					0.0%	
14					0.0%	
15					0.0%	
16	その他の株主			1,500	6.8%	
合計 (登記簿の発行済株式総数と一致)				22,000	100.0%	
確定申告書別表2と異なる場合は、その理由を記載してください。						
決算以降に株式譲渡及び役員の変更があったため						

役員以外の株主は、当社との関係や職業（個人の場合）を記入してください。
持株比率70%以上まで株主名を記載し、合計欄の持ち株数は登記簿の発行済株式
総数と一致するように記載してください。
行が足りない場合は、新たに行を挿入してください。
確定申告書別表2と異なる場合は、その理由を記載してください。

上記「株主名簿」で、大企業に該当する株主がいる場合はその企業情報を記載してください。
自社の役員が大企業の役員又は従業員を兼ねている場合は企業名欄に企業名及び氏名を記載してください。

No.	企業名(または氏名)	業種	資本金額(単位:円)	従業員数
1	(株)〇〇	サービス業	1,000,000,000円	315名
2	●● ××	卸売	100,000,000円	210名
	(株)△△			
3				
4				
5				

8 助成対象場所

- ・助成事業で設置(実施)する対象場所について、すべて記入してください
- ・都外の事業所に設置する場合は、申請者(中小企業グループの場合は代表企業)が都内に本社があり、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、神奈川県及び山梨県の設置に限ります
- ・行が足りない場合は、新たな行を挿入して作成してください

No.	名称	所在地(都県)	所在地(市区町村以下)	従業員数 (役員含む)	建物の 所有形態
1	本社	東京都	千代田区神田佐久間町1-1	20名	賃貸物件
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					

9 助成事業内容

(1)情報セキュリティ対策への取組状況		
①項目別状況確認		
下記取組内容について、該当する項目一つにチェックをしてください。 中小企業グループで申請する場合は、代表企業の状況を示してください。		
取組内容		プルダウンから選択 (はい、いいえ、検討中)
1	情報セキュリティ対策に関する責任者(担当者)がいる。	はい
2	情報セキュリティに関するルールを定めている。	はい
3	情報セキュリティに関するルールの周知を行っている。	検討中
4	情報セキュリティに関するルールの取得のための研修等を行っている。	検討中
5	重要な情報について取扱手順等を定めている。	はい
6	重要な情報の保管、取扱場所の入退管理、施錠管理を行っている。	はい
7	情報システム	はい
8	ウイルス対策	はい
9	情報システムに努めている。	はい
10	通信ネットワークに流れる重要なデータに対して暗号化等の保護策を実施している。	検討中
11	モバイルPCやUSBメモリ等によるデータを持ち出す場合のルールを定めている。	はい
12	情報や情報システムへのアクセス制限の為の措置を講じている。	はい
13	インターネット接続に関わる不正アクセス対策を行っている。	はい
14	情報セキュリティ上の事故対応を文書等で明確にしている。	はい
15	情報データをバックアップしている。	はい

各項目で当てはまるものをプルダウン
(はいorいいえor検討中)から選択してください。

②現在の情報セキュリティに関する取組
上記①を踏まえ、現在貴社で取り組んでいる情報セキュリティの取り組みについて、規程類の管理、人材育成、自社のコンピュータやインターネットを利用する際に既に実施している技術的対策(製品やソフトウェア)について記載してください。
中小企業グループで申請する場合は、グループ全体の視点で記載してください。

- ・規程類の管理について

- ・人材育成について

- ・既に実施済の技術的対策について

(3)期待される効果 ※記入例のP9を参考にご記入ください。

設備導入により、期待される効果について記載してください。

これまで*****に対し、*****の状況であったのに比べ、*****を導入することで*****や*****の向上を高めることが期待できる。

また、社員全員への周知徹底により情報セキュリティに対する認識が向上し、*****という事故の発生を未然に防ぐことができる。

設備導入によりどのようなシステムが構築され、
その結果どのような効果（自社全体のセキュリティ向上の内容、セキュリティ関連の事故防止、
顧客に対する信頼性、業績等）が期待されるのかを具体的に記載してください。

(4)計画実施の社内の運用体制

計画実施後、社内の情報セキュリティに関わる運用体制をどう構築するかについて記載してください。

情報セキュリティ責任者／担当者を中心に会社に実情に合わせたシステム運用体制が構築できる。
また、システム運用のルールが確立できる。

(具体的实施案)

情報セキュリティ責任者:〇〇

情報セキュリティ担当者: × ×

社内情報システムの更新確認及び実施: 1回/月

標的型メール訓練の実施:3~4回/年

設備導入に際し、社内の情報セキュリティに関わる運用体制について記載してください。
また、設備導入以外で取り組む情報セキュリティ対策についても記載してください。

(5)スケジュール

实施时期

令和〇年〇月上旬～下旬

令和〇年△月上旬

令和〇年△月下旬

令和〇年〇月〇日 下旬

実施内容

業者との仕様打合せ

機器発注

機器納入、セットアップ

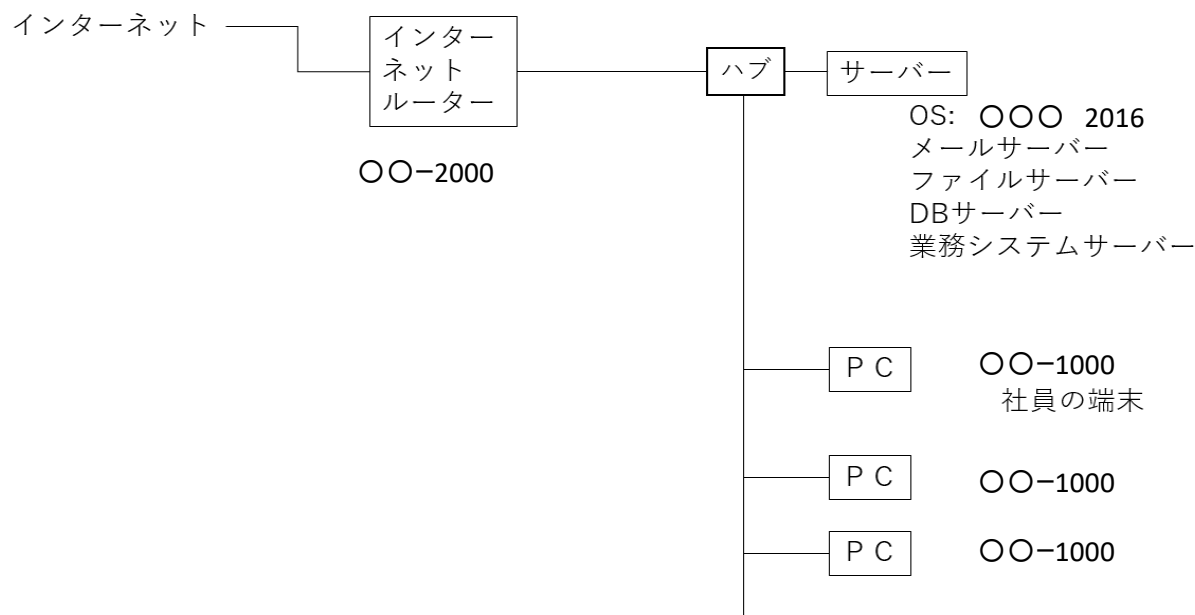
支払(事業完了)

申請予定募集回の各助成対象期間内に
発注、契約、納品、支払が完了する必
要があります。

10 システム構成図

- ・助成対象の設置(実施)場所を全て網羅し、どのように変更するのか分かるよう図示してください。
- ・この様式で記載できない場合は別紙で作成してください。
- ・中小企業グループで申請する場合は、代表企業を含むグループ構成企業全体の状況を示してください。

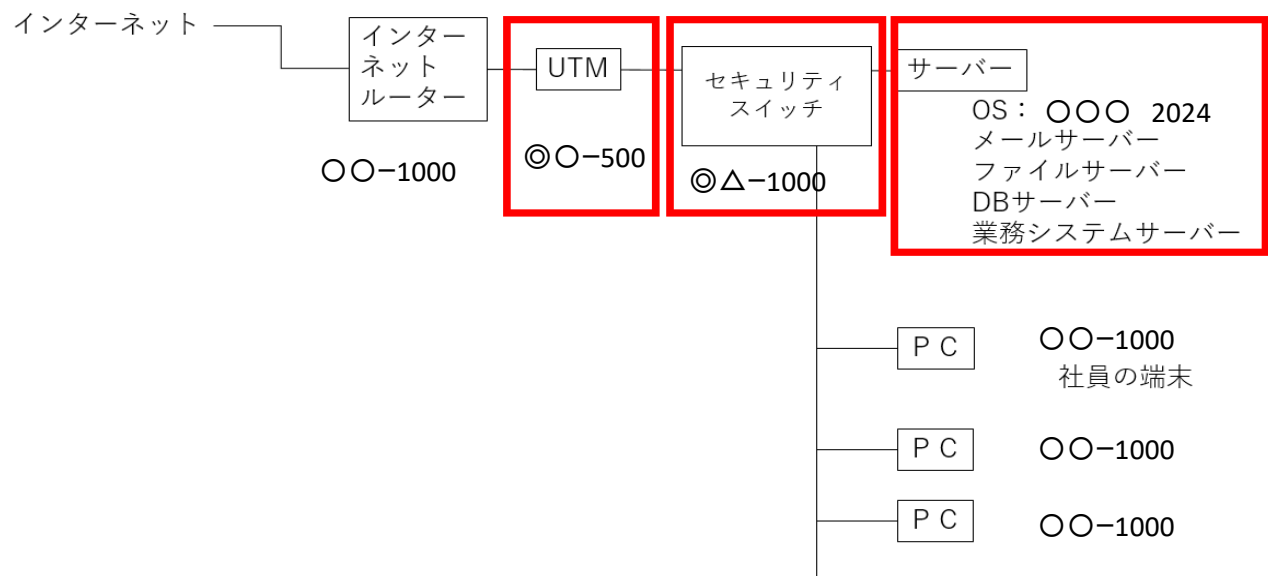
現在のセキュリティ状況を示すシステム構成図



申請の内容に合わせて、現在のシステム構成図と、設備導入後のセキュリティ状況を示す構成図を作成してください。

サーバーOSを申請する場合は、申請書内のシステム構成図シートに対象のサーバーを明示のうえ、導入前および導入後のOSのバージョンも合わせて記入し提出してください。

設備導



別紙 サイバーセキュリティ対策対照表（本申請により現状からどのようにセキュリティ向上になるのか記入ください）

本申請で助成対象となる項目のみ記入ください。本申請による追加・更新した機器等により、現状からどのようにセキュリティ向上するのか具体的に記入ください。

既存機器の保守期間終了に伴う継続の場合は、保守期間終了前と比較してください。終了前と比較してセキュリティ向上していない場合は対象外です）

※ 標的型メール訓練の場合は、記入不要です。

出力	サイバーセキュリティに必要	本申請による追加・更新		現状既にある機能に、同機能の追加対策を導入する計画の場合はその理由を明記してください。
		※ 特に無ければ未記入	対策内容 (機器名・ソフト名)	
自動転記	統合型アプライアンス（UTM等）	UTM（機種名▽▽）	UTM（機種名○○）	従業員数が増えたため、UTMのユーザー数がXX名分不足する。UTMの更新で必要なユーザー数を確保すると共に、■ ■の機能を付加することで、サイバーセキュリティ強化が達成できる。
	ネットワーク脅威対策製品（FW、VPN、不正侵入検知システム等）	パスワード認証	パスワード認証＋電子証明書認証	VPNへの不正アクセスを防止するためパスワード認証と電子証明認証の二重化認証を採用する。
	コンテンツセキュリティ	現状対策していない場合は空欄にしてください。		メールセキュリティソフトの導入
ブルダウン	アクセス管理製品（シングルサインオン、本人認証等）	パスワード認証	パスワード認証＋デバイス認証	パスワードだけでなく、デバイス認証を導入した多要素認証とし不正アクセスを防止する。
	システムセキュリティ管理製品（アクセスログ管理等）	サーバーOSからログを取得し手動でログ分析	ログ管理システムの導入	手動でログ分析を行っていたが手間がかかり、正確性に欠け、分析が難しかった。ログ管理システムを導入することでログを自動で収集、保存、監視、アラートの発出が可能となる。
	暗号化製品（ファイルの暗号化等）	zipファイルへのパスワード設定	ファイル暗号化ソフトの導入	重要な情報の保護を強化するため、ファイル暗号化ソフトを導入する。

上記の自動転記以外で追加である場合は、ブルダウンより選択してください。

11 費用明細

(1) 物品購入費 (単位:円)						
番号	製品名 (形式)	製造メーカー	単価 (税抜)	購入数	助成対象経費	助成対象の 設置(実施) 場所No.
物 1	UTM (*****)	* * * 社	500,000	1	500,000	1
物 2	サーバーOS (****2022)	* * * 社	220,000	4	880,000	1
物 3	セキュリティスイッチ (******)	* * * 社	450,000	1	450,000	1
物 4	製品ごとに、どこに設置する予定か助成対象場所（シート6）の通し番号 （No. ）を記載してください。					
物 5						
物 6					0	
物 7					0	
物 8					0	
物 9					0	
物 10					0	
物 11					0	
物 12					0	
物 13					0	
物 14					0	
物 15					0	
物 16					0	
物 17					0	
物 18					0	
物 19					0	
物 20					0	
合計					1,830,000	

(2) 設置費等							(単位:円)
番号	名称	設置業者	単価 (税抜)	数量	助成対象経費	設備購入費の 費用番号 (例)物ー〇	
置 1	UTM設置費	(株) * * *	200,000	1	200,000	物ー1	
置 2	セキュリティスイッチ 設置費	(株) * * *	25,000	1	25,000	物ー3	
置 3	製品ごとに、費用明細(1)物品購入費(シート11)に記載した製品のどれに対応する設置費なのか記載してください。						
置 4							
置 5					0		
置 6					0		
置 7					0		
置 8					0		
置 9					0		
置 10					0		
置 11					0		
置 12					0		
置 13					0		
置 14					0		
置 15					0		
合計					225,000		

(3) 標的型メール訓練に係る委託費							(単位:円)
番号	名称	製造メーカー (購入先)	単価 (税抜)	数	助成対象経費	助成対象の 設置(実施) 場所No.	
委 1	標的型メール訓練	* * * 社 (* * *)	950	50	47,500	1,2,3	
委 2	標的型メール訓練 報告書作成	* * * 社 (* * *)	200,000	1	200,000	1,2,3	
委 3	費目ごとに、どこに設置する予定か助成対象場所(シート6)の通し番号(No.) を記載してください。						
委 4							
委 5					0		
合計					247,500		

(4) クラウドサービス利用料等(初期費用、サービス利用料など)							(単位:円)
番号		名称	製造メーカー (購入先)	単価 (税抜)	数	助成対象経費	備考
ク	1	*****サービス 初期費用	***社	50,000	1	50,000	
ク	2	*****サービス 月額費用	***社	1,200	50	60,000	
ク	3					0	
ク	4					0	
ク	5					0	
ク	6					0	
ク	7					0	
ク	8					0	
ク	9					0	
ク	10					0	
ク	11					0	
ク	12					0	
ク	13					0	
ク	14					0	
ク	15					0	
ク	16					0	
ク	17					0	
ク	18					0	
ク	19					0	
ク	20					0	
合計						110,000	

(5) 助成対象外経費				(単位:円)
番号	費目 (設計費、撤去費等)	内容	実施の事業に要する 助成対象外の経費 (税抜)	備考
対象外 1	ユーザーライセンス	〇〇社製セキュリティ製品の 最低契約期間超過分	385,000	
対象外 2	設計・構築費	UTM導入の一部作業内訳	165,000	
対象外 3				
対象外 4				
対象外 5		助成対象外経費は、本助成事業に要する全ての支出のうち、助成金の対象と ならない経費の総合計を入力してください。		
対象外 6				
対象外 7				
対象外 8				
対象外 9				
対象外 10				
対象外 11				
対象外 12				
対象外 13				
対象外 14				
対象外 15				
対象外 16				
対象外 17				
対象外 18				
対象外 19				
対象外 20				
対象外 21				
対象外 22				
対象外 23				
対象外 24				
対象外 25				
合計			550,000	

12 資金計画

(1)経費区分別内訳

経費区分		税込金額	税抜金額	助成金交付申請額 (千円未満端数切捨)
(1)	設備購入費	2,013,000 円	1,830,000 円	
(2)	設置費等	247,500 円	225,000 円	
(3)	(模 ク 利用料等)	セルがグレーの箇所は別シートの計算結果が転記されるため、記載不要です。 (先に費用明細のシートから記載してください)		
(4)				
助成対象経費 合計		2,653,750 円	2,412,500 円	1,206,000 円
助成対象外経費		605,000 円	550,000 円	
総事業費		3,258,750 円	総事業費は自動転記のため、記載不要です。	

総事業費は自動転記のため、
記載不要ですが、
本助成事業にかかる全ての支出
(採用見積書合計)と大方一致して
いるか確認してください。

(2)資金調達内訳

経費区分		資金調達金額	(名称等)	(進捗状況など)
自己資金		1,258,750 円	〇〇銀行	当座預金
銀行借入金		2,000,000 円	××銀行	内諾済み
役員借入金		円		
その他	()	円		
合計		3,258,750 円		

資金計画(1)経費区分別内訳の総事業費と
一致するように自己資金、銀行借入金、
役員借入金、その他に内訳を記載して
ください。

注1 「助成対象経費」には、「助成事業に要する経費」から、消費税、振込手数料、交通費、通信費
収入印紙代等の間接経費を除いたものを記入してください。

注2 「助成金交付申請額」とは、「助成対象経費」のうち、助成金の交付を希望する額で「助成対象
経費」に助成率(1/2)を乗じた金額(千円未満切捨)で、かつ助成限度額以内となります。

注3 (1)経費区分別内訳の総事業費(助成事業に要する経費)の総額と(2)の資金調達内訳の
資金調達金額の総額が一致するように記入してください。
資金調達内訳は、助成金が交付されるまでの間の資金繰り状況を記入してください。